

R3年度 事業名	障がい者相談支援事業
R2年度 事業名	障がい者相談支援事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課		開始年度	2001	終了年度	9999
	目的	在宅障がい者の自立と社会参加を図る。					
	概要	在宅障がい者およびその介護者に対し、専門の職員が種々の情報や経験を生かしながら、地域において障害をもって暮らしていく上での相談・支援を行う。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠 現在	障害者総合支援法 民間等委託(全部)	実施 形態	内容	福祉サービスの利用援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、社会資源の開発、ピアカウンセリング、権利擁護のための必要な援助、専門機関の紹介等		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	相談支援事業所数		箇所	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	障害者相談支援事業所の利用(相談)者数		人	目標値	6,800	6,800	8,500	4,500	4,500
				実績値	9,337	8,599	9,820		
	計算 根拠	利用(相談)者数のうち、実際に有益なサービス等に結びついた人数(延人員)		達成率	137.3	126.5	115.5		
				実数値					
	委託相談支援事業所および基幹相談支援センターの相談者対応率(対応者数/相談者数)			目標値			100	100	100
				実績値			100		
	計算 根拠	相談者数のうち、実際に有益なサービス等に結びついた人数の割合(実人数)		達成率			100		
				実数値			9820/9820		
				ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		事業タイ	単独事業
	決算額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000		経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	12	301	相談支援事業費	63,379	20,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	20,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	0
	※所要時間	0

DO(実施)

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒ **維持**

取組内容 引き続き、精神障がい者の相談が増加傾向にあるため、精神障がい者関係の相談支援に力を入れながら、維持していく。また、引きこもりに関する相談も力を入れていく。

来年度の実績 R2年度 精神障がい者関係の相談、発達障がいや権利擁護・ひきこもりなど多種多様な相談に対応してきた。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 障がい者本人だけでなく、家族全体が問題を抱えているような複雑かつ困難な事例が増え、見通しの立たない相談が増えている。他の課や他機関との連携をとりながら対応していく必要がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	障がい者医療費助成事業
R2年度 事業名	障がい者医療費助成事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課		開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	障がい者の経済的負担を抑制し、障害の軽減や改善を図る。					
	概要	重度障がい者に対して、医療機関等で支払った医療費の自己負担分を助成する。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠 現在	福井県重度障害者(児)医療無料化対策事業実施要綱 市直営	実施 形態	内容 障がい者が医療機関等で支払った医療費の自己負担分(食事療養費を含む)を償還払いにより支払処理する。			

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
医療費助成に関する説明件数(新規手帳交付者対象)		人	目標値	300	300	150	200	200
			実績値	173	177	176		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
申請者対応率(交付件数/申請件数)		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	申請のあった件数のうち助成決定を行った件数の割合		達成率	100	100	100		
			実数値	57574/57574	57632/57632	57875/57875		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	292,572	312,172	325,000	325,000	324,000		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	292,571	312,172	312,395	304,232			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	12	315	医療費助成事業費	324,000	324,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	324,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	県重度心身障害者(児)医療無料化対策事業補助金	162,500
2		
3		
4		
5以降		
合計		162,500

事業要員	正規職員	0.4
	臨時・嘱託	0
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

効率性
今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
重度障害者に対して、医療機関で支払った医療費の自己負担分を助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減する。

来年度へ向けて R2年度の実績
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2はコロナ禍により、受診控えが増え、医療費の不用額が例年より多かった。また、マスク生活によりインフルエンザの流行がなく、それについては医療費の抑制につながったと見ている。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	障がい者住宅改造助成事業
R2年度 事業名	障がい者住宅改造助成事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	障がい者の居宅での生活向上および介護者の介助を容易にする。					
	概要	重度の視覚、肢体障がい者を対象として、トイレ等の住宅改造を行った場合にその工事費の一部を助成する。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠 現在	障害者総合支援法 市直営	実施 形態	内容	対象となる障がい者の住宅の玄関、台所、便所、洗面所および浴室等の改造に要する費用について、申請に基づき実績払いする。		

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
住宅改造助成に関する説明件数		件	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
申請者対応率(決定件数/申請件数)		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	申請のあった件数のうち、助成決定を行った件数の割合	達成率	100	100	100			
		実数値	1/1	2/2	4/4			
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	2,315	1,800	1,800	2,400	1,800	事業タイ	補助(県)事業
	決算額	2,286	420	1,104	2,400		経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	12	316	住宅改造助成事業費	1,800	1,800	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,800

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	県重度身体障害者住宅改造助成事業費補助金	900
2		
3		
4		
5以降		
合計		900

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
障がい者の方が居宅での生活向上等を図ることを目的として住宅等を改造する場合に、その工事費の一部を助成する。

来年度の実績
R2年度実績
在宅重度身体がいが者の生活向上を図るため、住宅改造に対し助成を行った。
助成件数 4件

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
特になし

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円):
R4年度事業名	
	市民主役事業にかかる額(単位千円): 0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	心身障がい児早期療育奨励事業
R2年度 事業名	心身障がい児早期療育奨励事業

総合戦略 体系	312	若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減
------------	-----	-------------	---------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	心身障がい児が発育期において適時に、適切な治療・訓練を受けられるようにする。				
	概要	市外の施設・病院へ通園・通院している在宅心身障がい児を送迎している保護者に奨励金を支給する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	市外の施設・病院へ通園・通院している在宅心身障がい児を送迎している保護者に対し、申請に基づき、奨励金を実績払いする。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
申請者対応率(給付件数/申請件数)		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	申請のあった件数のうち、助成決定を行った件数の割合		達成率	100	100	100		
			実数値	224/224	301/301	312/312		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	1,734	2,553	3,294	3,291	3,000	事業タイ	単独事業
	決算額	1,734	2,553	3,294	3,291		経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	12	318	早期療育奨励事業費	3,000	3,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	0
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **10 / 20 B**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
児童発達支援の事業所が令和元年度に1件増え、市内に2件となったが、受け皿的にはまだ不足している状況であり、保護者の利用希望もあるため、継続して実施する。

R2年度の実績
訓練・治療のために市外へ通園・通院している心身障がい児を送迎する保護者に対し、奨励金を支給した。
延べ助成人員 312人

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
市内に障がいを持つ児童の療育する場が少なく、それらの整備が求められている。療育する場の必要性はあり、受入れ事業所を検討していく。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	民生委員協議会運営補助事業
R2年度 事業名	民生委員協議会運営補助事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	民生委員協議会の活動を強化し、住民福祉の向上を図る。					
	概要	民生委員児童委員協議会連合会に対し、運営費を補助する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度) コロナの影響もあり、電話による安否確認等を行い、住民福祉の向上を図った。 (R3年度) 訪問が必要な際は短時間で済ましたり、電話による安否確認などを行う。					
	法令 根拠 現在	民生委員法 補助金等交付	実施 形態	内容	民生委員法第20条に基づき鯖江市東部・西部・南部・北部の各民生委員児童委員協議会相互の連絡協調を図り、円滑なる各民生委員児童委員協議会活動を推進し、民生委員児童委員の奉仕の精神を昂揚し、住民福祉の向上に資する。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	研修会回数		回	目標値	6	6	6	6	6
				実績値	8	9	7		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	研修会参加者数		人	目標値	300	300	300	300	300
				実績値	345	418	238		
	計算 根拠			達成率	115	139	79		
				実数値					
			ランク	A	A	C			
前年度 ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルスのため、研修会の開催が一部できなかったため								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	1,500	1,500	1,500	1,500	1,350	事業タイ	単独事業
	決算額	1,500	1,500	1,500	1,500		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	1	602	民生委員協議会補助金	1,350	1,350	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,350

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.7
	臨時・嘱託	0
	※所要時間	4

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
地域住民や地区社会福祉協議会・各種団体との連携を強化し、地域社会づくりの推進を図り、地域住民が地域で安心してすみ続けることができる地域社会づくりの構築を目指す活動に補助。
市から依頼している各事業を見直し、民生委員の負担軽減を実施したい。

R2年度の実績
コロナ禍のため交流事業など人との接触がある事業は実施せず

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
市から依頼している各事業を見直し、民生委員の負担軽減が必要。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	歳末慰問事業
R2年度 事業名	歳末慰問事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	要保護世帯の福祉増進を図る。					
	概要	要保護世帯にもちを配布する					
	コロナ対応 の取組	高齢者世帯に対しての配布が中心になるため、コロナ禍が拡大する中で実施できるよう、もちの配布方法を検討する。					
	法令 根拠		実施 形態	内容	予算措置を市、慰問および支援金の引渡しを民生委員が行っている。		
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	民生委員児童委員の配布対象世帯調査回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	支給率 2021より歳末慰問費については廃止		%	目標値	100	100	100	-	-
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠 民生委員児童委員が調査した配布対象世帯のうち歳末慰問費を支給した 世帯数の割合			達成率	100	100	100		
				実数値	26/26	26/26	26/26		
	もちの配布率 70歳以上の高齢者世帯と要保護世帯にもちを配布			目標値			100	100	100
				実績値			100		
	計算 根拠			達成率			100		
				実数値			815/815		
				ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	※ゼロ予算
	予算額	300	250	250	250	0		事業タイ	※ゼロ予算
	決算額	223	170	132	139			経費区分	※ゼロ予算

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	1	201	社会福祉事務諸経費	4,289	0	
2								
3								
4								
5以降								
合計							0	

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	48

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒ 内容縮小

取組内容
社協、JA、市が一体となって、一人暮らし高齢者に元気に新年を迎えてもらい、笑顔でくらす街づくりに資す。
慰問金については、令和3年度より配布しない。

来年度へ向けて R2年度の実績
要保護世帯およびひとり暮らし高齢者に対し、慰問金および慰問品の配布を行った。
1 要保護世帯
① 慰問金 21世帯 139,000円
② 慰問品 もち 40バック
2 ひとり暮らし高齢者
① 慰問品 もち 775バック

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
毎年、年末に実施しているが、令和3年度からは慰問金については、廃止とする。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
令和3年度より支援金を廃止したが、餅・そばの配布は継続している。JA鯖江の餅の寄附が続く限り、餅・そばの配布を行う。

R4方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	社会福祉協議会運営補助事業
R2年度 事業名	社会福祉協議会運営補助事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	社会福祉事業の活動を促進し、地域社会の福祉活動の推進を図る。				
	概要	社会福祉協議会に対し、運営費および人件費の補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 人件費等が中心になるため、コロナ禍の影響は受けない。 (R3年度) 人件費等が中心になるので、コロナ禍の影響は受けない。				
法令 根拠		実施 形態	内容	地域福祉の推進および増進を図る社会福祉協議会の運営事業および人件費(社会福祉活動専門員)に対し補助。		
現在	補助金等交付					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
社協だよりの発行		回	目標値	6	6	6	6	6
			実績値	6	6	6	6	
計算 根拠			達成率	100	100	100		
			実数値					
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	5,864	7,546	11,758	16,758	17,348		事業タイ	単独事業
	決算額	5,864	7,546	11,758	16,758			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	1	603	社会福祉協議会補助金	17,348	17,348	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	17,348

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	4

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
介護保険事業等の収益事業の悪化等により、法人運営費をカバーすることができず、赤字決算が続いているため、ボランティア基金の取り崩しも検討している。市社協の経営の安定を図るため補助金を増額したい。また、その際は、経費の削減を求めるとともに、赤字が多い介護保険事業については、休止等の検討を求めていきたい。

来年度へ向けて R2年度実績
市社協の経営の安定を図るため補助金を増額した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
介護保険事業等の収益事業の悪化等により、法人運営費をカバーすることができず、赤字決算が続いているため、ボランティア基金の取り崩しも検討している。市社協の経営の安定を図るため補助金を増額を行い、その際は、経費の削減を求めるとともに、赤字が多い介護保険事業については、休止等の検討を求めていきたい。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
社協の運営を見直し、事業強化を図る。

R4方向性⇒ **内容拡大**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	鯖江市身体障害者福祉連合会運営補助事業
R2年度 事業名	鯖江市身体障害者福祉連合会運営補助事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鯖江市身体障害者福祉連合会の活動促進を図る。				
	概要	鯖江市身体障害者福祉連合会に対し、運営費の補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) コロナの影響により、団体の事業が実施できないときは補助額を減額することも検討 (R3年度) コロナの影響により、団体の事業が実施できないときは補助額を減額することも検討 (ただし、コロナ対応時のみ)				
	法令 根拠 現在	補助金等交付	実施 形態	内容	各身障者団体の健全な育成推進に寄与する	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
スポーツ、文化イベント開催数		回	目標値	6	6	6	4	
			実績値	6	6	1		
計算 根拠	各イベントの年間開催数	達成率	100	100	16.6			
		実数値						
			ランク	A	A	C		
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍により、基礎疾患を持っている人もおり、人と交流する行事は極力中止としたため。							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	401	401	401	401	361	事業タイ	単独事業
	決算額	401	401	401	401		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	1	604	その他社会福祉団体補助金	1,206	361	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	361

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	4

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
障がい者の福祉の向上を図る目的をもって、事業を行う障害者団体に対して補助金を交付することにより、団体の自主的運営を支援し、障がい者の自立および社会参加の促進に寄与する

R2年度の実績
補助金の交付により、障がい者団体の自主的な運営や行事などを支援し、また会員同士の交流も図ることができた。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
コロナ禍により行事が実施できないこと、会員の高齢化や会員条件を満たす人の情報が少ないことなどにより勧誘ができず、団体活動は年々難しくなっている。
R3から補助金を401,000円から361,000円に改定(10%減)

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	重症心身障害児(者)福祉手当支給事業
R2年度 事業名	重症心身障害児(者)福祉手当支給事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	重度の障がいがある方の経済的負担を軽減し、在宅福祉を支援する。				
	概要	重度の障害がある方に、その生じる負担に対し手当を年2回支給する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	対象となる障がい者に対し、申請および現況届に基づき年2回手当を支給する。	

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
手当支給率(支給決定件数/申請件数)		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	申請があった件数のうち支給決定をした件数の割合(県単補助対象者)	達成率	100	100	100			
		実数値	12/12	15/15	20/20			
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	15,734	14,300	13,140	5,316	3,486		事業タイ	補助(県)事業
	決算額	13,934	13,016	11,472	3,513			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	12	317	福祉手当費	30,200	3,486	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,486

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	県福祉手当費補助金	1,044
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,044

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	0
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **9 / 16 B**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
令和2年度は、下記の内容で縮小予定であり、受給者への周知に努めている。
市単独事業対象者は、障害年金以外であれば額を問わず受給できていたが、今後は障害年金2級の額未満のものしか受給できなくなる。それにより、老齢年金受給者等と障害年金受給者との均衡を図る。

来年度へ向けて R2年度の実績
在宅の重度障がい者等に対し福祉手当を支給し、福祉の増進を図った。
重症心身障害児(者)福祉手当(県1/2・市単) 延べ1,171人 3,513千円

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2から支給要件である所得額を低く、基準未満のものしか受給できなくなったため、大幅に対象者が減った。手当条件は平等になったと見ている。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	福祉タクシー利用助成事業
R2年度 事業名	福祉タクシー利用助成事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	障がい者の通院等の利便を図り、社会参加を促進する。					
	概要	重度障がい者がタクシーに乗車した場合に、その料金の一部を助成する。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容	対象となる障がい者に、年度当初および随時に申請に基づきタクシー利用券綴りを現物給付する。助成金は、タクシー事業者に実績払いする。		

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
申請者対応率(給付件数/申請件数)		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	申請のあった件数のうち、助成決定を行った件数。		達成率	100	100	100		
			実数値	465/465	499/499	406/406		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	6,200	6,100	5,800	5,700	4,200		事業タイ	単独事業
	決算額	5,355	4,474	3,917	3,091			経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	12	319	福祉タクシー利用助成事業費	4,200	4,200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,200

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	0
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
 重度障がい者がタクシーに乗車した場合に、その料金の一部を助成することにより、障がい者の通院等の利便性を図り、社会参加を促進する。

来年度へ向けて R2年度実績
 在宅の重度障がい者等に対し福祉タクシー利用運賃の一部を助成し、福祉の増進を図った。
 乗車券給付 5,270枚

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
 障がい者の社会参加を促進するためにも福祉タクシーの利用について、周知推進していく。障がいのある人にとって、移動手段は限られており、タクシーやバスが唯一の手段の人も少なくない。毎年、福祉タクシーは申請数も多く、要望の多い事業である。もっと利便性が高くなるように見直しを検討していく必要がある。長寿福祉課と類似の事業があるので、相談を要する。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
 現在、タクシー券は36枚綴りで、1回の使用につき初乗り運賃分1枚の利用に限られているが、30枚綴りで単価を500円に設定し、1回の利用で枚数制限を増やすか制限なしの変更をアンケートを実施し、検討する。
 10~11月に福祉タクシー利用者にアンケートを実施したところ、従来通り36枚の初乗り運賃分の助成希望が僅差で多かったため、これまでの運用を維持することとする。参考:36枚初乗り運賃希望 51.7%、30枚500円券 45.8%、無回答 2.5%

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	意思疎通支援事業
R2年度 事業名	意思疎通支援事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	聴覚障がい者等のコミュニケーションの円滑化を推進する。					
	概要	福祉事務所に手話通訳者を設置する。 聴覚障がい者の申し出により登録された手話奉仕員等を派遣する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)手話通訳者の派遣事業の減少、聴覚障がい者の社会参加や手話への理解と普及を見込んだ出前講座など、手話通訳者の派遣を予定していたが、コロナ禍によりイベントが減り、出前講座も実施できない状況にある。 (R3年度)コロナウィルスの感染やワクチン接種の状況により、手話通訳者の派遣事業や出前講座の実施が変更になる予定					
法令 根拠	障害者総合支援法	実施 形態	内容	障がい者からの申請に基づき、サービスの支給決定手続きを行う。また、サービス利用にかかる経費(公費負担分)をサービス提供者に支払う。			
現在	市直営						

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	手話通訳者等派遣申請件数 ※2020～評価対象事業に変更	件	目標値			80	80	80
			実績値			99		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	申請者対応率 ※2020～評価対象事業に変更	%	目標値			100	100	100
			実績値			100		
	計算 根拠	申請のあった件数のうち、手話通訳者等を派遣した割合	達成率			100		
			実数値			99/99		
		ランク			A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,945	2,856	3,007	3,752	3,403		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	2,941	2,753	3,000	3,156			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	12	202	意思疎通支援事業費	3,403	3,403	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,403

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	国地域生活支援事業費等補助金	1,175
2	県地域生活支援事業費等補助金	587
3		
4		
5以降		
合計		1,762

事業要員	正規職員	0
	臨時・嘱託	1
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
福祉事務所に手話通訳者を配置するとともに、聴覚障がい者の申し出により登録された手話奉仕員等を派遣する。また手話言語条例を制定し、手話を広く理解してもらうための施策を展開する予定。

R2年度の実績
聴覚障がい者等の福祉増進を図るため、手話通訳者、手話奉仕員または要約筆記者、要約筆奉仕員を派遣し、意思伝達手段の確保支援を行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2.4.1の手話言語条例成立に伴い、手話への理解と普及の重要性が増してきているが、コロナ禍により社会参加が難しい状況にある。R3はコロナワクチンでの病院付き添いやワクチン接種会場での手話通訳などワクチン関係が大幅に増えた。また、年間通してのデイサービスでの通訳など新たな申請もあった。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
内容は変わらないが、コロナの状況によっては、通訳派遣が増える可能性あり。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	社会参加促進事業
R2年度 事業名	社会参加促進事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	障がい者の自立と社会参加の促進を図る。					
	概要	①スポーツ・レクリエーション教室開催等事業 ②点訳・朗読・手話奉仕員養成などの養成事業を行う。(社協委託) ③重度障がい者の必要な身体的介護の提供により、大学等修学を支援する。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)社会福祉協議会に委託している手話奉仕員養成事業を中止し、委託料も100万円減額した。 (R3年度)今のところ変更なし。					
法令 根拠	障害者総合支援法	実施 形態	内容	①については、市身体障害者体育大会・ふれあい広場事業を行う「ふれあいスポーツのつどい」を市・市社会福祉協議会・市身障連の共催により実施している。②については、市社協へ全面委託している。			
現在	民間等委託(一部)						

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
支給給付率(支給決定件数/申請件数)		%	目標値		100	100	100	100
			実績値		100	100		
計算 根拠	重度障害者大学等就学支援事業の申請があった件数のうち、支給決定した件数の割合(補助対象者)	達成率		100	100			
		実数値		1/1	1/1			
			ランク		A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	2,478	3,398	4,349	5,755	5,255		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	2,429	3,364	4,214	2,466			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	12	203	社会参加促進事業費	5,255	5,255	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	5,255

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	国地域生活支援事業費等補助金	1,541
2	県地域生活支援事業費等補助金	770
3		
4		
5以降		
合計		2,311

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	0
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性
今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒ **維持**

取組内容
①スポーツ・レクリエーション教室開催等事業
②点訳・朗読・手話奉仕員養成などの養成事業を行う。
③重度障がい者の必要な身体的介護の提供により、大学等修学を支援する。

来年度へ向けて R2年度の実績
障がい者の社会参加につながる事業を展開した。
① 中止
② (修了者)点訳 2人、朗読 6人、手話 中止
③ 1人

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
R2は中止した手話奉仕員養成事業をR3では実施しているが、市の貸館業務が出来ずに会場の確保が難しく、進捗状況は思わしくない。また、コロナの感染状況で対応が変わる事業もあり、年間を通しての見通しがつかぬ事業がある。(大学等修学支援事業など)

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

R4年度事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	身体障害者相談員等設置事業
R2年度 事業名	身体障害者相談員等設置事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	身体障がい者・知的障がい者の地域活動の中心となり、相談・指導、関係機関への協力、援護思想の普及に努める。				
	概要	地域の障がい者の相談に応じ必要な指導等を行うとともに、福祉事務所等の行政機関に協力する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠 現在	市直営	実施 形態	内容 鯖江市身体障害者福祉連合会または鯖江市心身障害児(者)協会の推薦に基づいて市が委嘱する。また、年度末には、年間の活動状況報告を提出してもらう。		

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
相談員研修会の開催		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
処理対応件数率(処理対応件数/相談件数)		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	相談のあった件数のうち、処理対応を行った件数。		達成率	100	100	100		
			実数値	160/160	80/80	92/92		
			ランク	A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	343	343	343	343	280		事業タイ	単独事業
	決算額	343	343	343	343			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	12	201	障害者福祉事務諸経費	12,049	280	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	280

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	0
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
障がい者の方の地域活動の中心となり、相談・指導、関係機関への協力、援護思想の普及に努める。

来年度へ向けて R2年度の実績
身体、知的、精神の各障害ごとの相談員が障がい者の相談に応じた。
相談件数 身体 80件、知的 69件、精神 6件

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
相談員の紹介は行っているものの、直接相談者と接する機会が少ないため、年々件数は減少傾向にある。
R3から一人当たりの謝礼を24,480円→20,000円に変更。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし。

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	鯖江市心身障害児(者)協会運営補助金
R2年度 事業名	鯖江市心身障害児(者)協会運営補助金

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鯖江市心身障害児(者)協会の活動促進を図る。				
	概要	鯖江市心身障害児(者)協会に対し、運営費の補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) コロナの影響により、団体の事業が実施できないときは補助額を減額することも検討 (R3年度) コロナの影響により、団体の事業が実施できないときは補助額を減額することも検討(ただし、コロナ対応時のみ)				
法令 根拠		実施 形態	内容	心身障害児(者)の療育、保護者等との社会参加、研修等の推進に寄与する。		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
研修会開催数		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	-		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
研修会参加数		人	目標値	80	80	70	50	50
			実績値	75	72	-		
計算 根拠			達成率	93.8	90	-		
			実数値					
			ランク	B	B	-		
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍により、基礎疾患を持っている人もおり、人と交流する行事は極力中止としたため。							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	66	66	66	66	59		事業タイ	単独事業
	決算額	66	66	66	50			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	1	604	その他社会福祉団体補助金	1,206	59	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	59

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0
	臨時・嘱託	0
	※所要時間	4

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16 A**

効率性
今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
心身障がい児(者)の療育、保護者との社会参加等の推進に寄与する事業に補助。しかし、親の高齢化や新規入会者が増えないことが課題となっている。

来年度へ向けて R2年度の実績
補助金の交付により、障がい者団体の自主的な運営や行事などを支援し、また会員同士の交流も図ることができた。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
社会参加や会員同士の交流を深めるためにいろいろな行事を企画して実施したが、R2はコロナ禍でほとんどの行事を中止にした。R3も通常どおりには行っていない。また、親の高齢化や新規入会者が増えないことが課題となっている。R3から補助金額を66,000円→59,000円に改定。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	鯖江地区保護司会運営補助金
R2年度 事業名	鯖江地区保護司会運営補助金

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鯖江地区保護司会の活動促進を図る。				
	概要	鯖江地区保護司会に対し、運営費の補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) コロナの影響により、規模を縮小して実施 (R3年度) コロナ下ではあるが、三密を避けて事業を実施予定				
法令 根拠		実施 形態	内容	鯖江地区保護司会に対し、運営費の補助を行う。		
現在	補助金等交付					

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
研修会等開催数		回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	10	9	-		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
研修会参加数		人	目標値	500	500	500	500	500
			実績値	490	605	-		
計算 根拠			達成率	98	121	-		
			実数値					
			ランク	A	A	-		
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍のため、研修会は開催できなかった							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	83	83	83	83	75		事業タイ	単独事業
	決算額	83	83	83	83			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	1	604	その他社会福祉団体補助金	1,206	75	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	75

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	4

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
保護司相互の連携と研究、研修を行い更生保護事業の強化推進に対し補助。

来年度へ向けて R2年度の実績
保護司相互の連携と研究、研修を行い更生保護事業の強化推進に対し補助した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
保護司相互の連携と研究、研修、更生保護事業の強化推進に対して補助を行っており、令和2年度のようにコロナ禍の際でも、更生保護事業の強化推進は必要である。ただし、三密を避けながらの事業展開が必要。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	鯖江市遺族連合会運営補助金
R2年度 事業名	鯖江市遺族連合会運営補助金

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鯖江市遺族連合会の活動促進を図る。				
	概要	鯖江市遺族連合会に対し、運営費の補助を行う。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)各地区の慰霊場の整備補助のため、コロナの影響はない。 (R3年度)各地区の慰霊場の整備補助を行う予定				
法令 根拠		実施 形態	内容	鯖江市遺族連合会に対し、運営費の補助を行う。		
現在	補助金等交付					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
戦没追悼式の開催回数		回	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	9	9	9	9	
計算 根拠	市内9地区で行われる戦没者追悼式の回数	達成率	100	100	100			
		実数値						
		ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	724	724	724	724	652		事業タイ	単独事業
	決算額	724	724	724	724			経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	1	604	その他社会福祉団体補助金	1,206	652	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	652

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	4

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
地区慰霊祭の開催および戦没者等の遺族の処遇改善推進に対し補助する。

来年度へ向けて R2年度の実績
地区慰霊祭の開催および戦没者等の遺族の処遇改善推進

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
地区慰霊祭の開催(三密を避けるため、出席者数を減らして実施)および戦没者等の遺族の処遇改善推進。
戦没者の家族の高齢化により、遺族会の会員数が減少している。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	ご近所福祉ネットワーク推進事業
R2年度 事業名	ご近所福祉ネットワーク推進事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	「ご近所福祉ネットワーク活動」を推進するため、各地区社会福祉協議会を中心として、それぞれの地区での取り組みを強化するとともに、各町内での活動を支援するため地区における体制づくりを構築することを目的とする。				
	概要	地域の取組みの強化と町内での活動を支援する体制づくりを行うため、各地区社会福祉協議会を中心に各地区の高齢者等の見守りや民生委員児童委員と福祉協力員の連携強化等を図る。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度) コロナの影響により、フォーラム等が未実施のため、減額する。 (R3年度) コロナの影響により、事業が実施できないときは補助額を減額することも検討。				
法令 根拠		実施 形態	内 容	ネットワークコーディネータ業務を補助		
現在	補助金等交付					

活動指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
町内説明会等実施回数		回	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	26	26	12		
成果指標								
	指標名	単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
ご近所福祉ネットワーク体制整備済町内数割合		%	目標値	80	100	100	100	100
			実績値	86	90	90		
計算 根拠	ご近所福祉ネットワーク体制整備済町内数/市内全町内数	達成率	108	90	82			
		実数値	132/154	137/154	125/154			
		ランク		A	B	B		
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍のため、町内の説明会等が一部実施できなかった							

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	1,500	1,500	1,500	1,500	1,000	事業タイ	単独事業
	決算額	1,500	1,500	1,500	1,500		経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	1	607	ご近所福祉ネットワーク推進事業費	1,000	1,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	500
2		
3		
4		
5以降		
合計		500

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度 R3方向性⇒ 維持

取組内容
ご近所福祉の推進にあたっては、市社会福祉協議会との協働により効果的な意識啓発を図るとともに、その一層の推進、定着をめざし、支援を受ける人、支える人相互が、負担に感じないような仕組みづくりを構築する。また、地域支え合い推進員が中心となり、地区社会福祉協議会を活用し区長、民生委員、福祉委員等と連携し、その推進に当たる。

来年度へ向けて R2年度の実績
市社会福祉協議会との協働により効果的な意識啓発を図るとともに、その一層の推進、定着をめざし、支援を受ける人、支える人相互が、負担に感じないような仕組みづくりを構築するため、説明会を実施した。
説明会 12回

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
コロナ禍を加味しながら、ご近所福祉ネットワークの推進説明会等の開催しているが、人を集めての説明会等の開催が難しい。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
重層的支援体制整備事業により支援体制強化を図る。

R4方向性⇒ 内容拡大

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	つつじバス利用支援事業
R2年度 事業名	つつじバス利用支援事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課		開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	要支援者(避難行動要支援者名簿に登録された人で、障がい者を除く。)が買い物等でつつじバスを利用する際、要支援者およびその介護者(介助者)の料金を無料化することにより、要支援者の買い物等への支援をすることを目的とする。					
	概要	避難行動要支援者名簿に登録された高齢者4,308人からの申請(代理申請可)に基づき、つつじバス無料証を発行し、この無料証を携帯している要支援者および介護者がつつじバスに搭乗した場合、料金を無料にすることで、要支援者の買い物等の支援を図るとともに、つつじバスの利用率および避難行動要支援者名簿登録率の向上につなげる。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度) 通常通り発行 (R3年度) 通常通り発行					
法令 根拠		実施 形態	内容	避難行動要支援者名簿に登録された高齢者からの申請により、つつじバス無料証を発行し、この無料証を携帯している要支援者および介護者がつつじバスに搭乗した場合、料金を無料にする。			
現在	市直営						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	広報紙等による周知回数		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	申請者対応率(無料証発行件数/申請件数)		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	申請のあった件数のうち無料証発行を行った件数の割合		達成率	100	100	100		
				実数値	16/16	23/23	7/7		
				ランク	A	A	A		
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	※ゼロ予算
	予算額	0	0	0	0	0		事業タイ	※ゼロ予算
	決算額	0	0	0	0	0		経費区分	※ゼロ予算

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1							0
2							
3							
4							
5以降							
合計							0

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ 維持

今年度 取組内容
避難行動要支援者への登録を推進するとともに、要支援者の方の買物等への支援をするために、要支援者の方が買物等でつつじバスを利用する際に、本人およびその付添者の料金を無料化する。

来年度へ向けて R2年度実績
要支援者の方が買物等でつつじバスを利用する際の、本人およびその付添者の料金の無料券を発行した。
令和2年度交付者 10名

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
令和2年度も継続して、無料券の発行を行う。
令和3年度も継続して、無料券の発行を行う。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
特になし

R4方向性⇒ 維持

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	生活困窮者自立支援事業
R2年度 事業名	生活困窮者自立支援事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課		開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	平成27年4月1日に施行される生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うことを目的とする。					
	概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など支援を行う。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)自立相談、住居確保給付金の支給等を行った。 (R3年度)コロナ禍で、相談等が増えており、生活困窮者に対して継続して支援を実施する。					
	法令 根拠	生活困窮者自立支援法	実施 形態	内容	自立相談支援相談員等を配置し実施する。		
現在	市直営						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	生活困窮者支援に係る会議等の開催		回	目標値	6	6	6	6	6
				実績値	12	12	12		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	相談に訪れた生活困窮者に、支援プラン作成・助言等、適切な対応をした者の割合		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	相談者に対し、適切に対応しているかどうかを指標として表す。		達成率	100	100	100		
				実数値	142/142	114/114	119/119		
			ランク	A	A	A			
	前年度 ランク B、Cの 理由								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	3,734	5,263	5,549	5,963	5,963		事業タイ	補助(国)事業
	決算額	3,278	5,114	4,832	5,472			経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	1	204	生活困窮者自立支援事業費	21,165	5,963	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	5,963

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	生活困窮者自立支援事業費負担金	4,508
2		
3		
4		
5以降		
合計		4,508

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	2.5
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
多様で複合的な問題を抱える生活困窮者からの幅広い相談に対応し、庁内関係課、庁外関係機関と連携・調整を図りながら、各種支援制度の活用や就労支援等を行うことにより、地域社会で自立した生活を過ごせるよう支援する。令和元年度からの就労準備支援事業と家計改善支援事業の実施により生活困窮者に寄り添う支援を行う。

R2年度の実績
多様で複合的な問題を抱える生活困窮者からの幅広い相談に対応し、庁内関係課、庁外関係機関と連携・調整を図りながら、各種支援制度の活用や就労支援等を行うことにより、地域社会で自立した生活を過ごせるよう支援した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
就労準備支援事業と家計改善支援事業の実施により生活困窮者に寄り添う支援を行う。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
重層的支援体制整備事業により、相談支援員を増員する。(委託も含め検討する。)

R4方向性⇒ **内容拡大**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	障がい者生涯元気アップ事業
R2年度 事業名	障がい者生涯元気アップ事業

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課		開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	障がい者の中には内服薬の影響などにより若年期から歯を喪失している人や肥満傾向の人がいる。口腔内を清潔に保つことはむし歯や歯周病、ひいては生活習慣病や感染症の予防にも通じ、肥満予防にはメタボリックシンドロームひいては脳血管疾患、心臓疾患、腎疾患の予防につながるといわれている。通所系の障害福祉サービス事業所に対して障がい特性に応じた口腔衛生および栄養指導のため、歯科衛生士および管理栄養士を派遣する。健康づくりの強化により、障がい者の生活の質の低下のみならず医療費高騰の対策にも有効である。					
	概要	歯科衛生士および管理栄養士を通所系障害福祉サービス事業所に年1回派遣し、口腔ケアや食習慣改善の定着を図る。					
	コロナ対応の取組	(R2年度)中止 (R3年度)感染状況を見て実施を検討したが、中止とした。					
法令根拠		実施形態	内容	県歯科衛生士協会、県栄養士会に委託し、それぞれ歯科衛生士と管理栄養士を障がい者の通所系事業所26事業所に年1回、派遣。			
現在	民間等委託(一部)						

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	元気アップ事業利用事業所数		箇所	目標値	26	26	26	15	15
				実績値	15	3	-		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	事業所利用者のうち、元気アップ事業に参加した者の割合		%	目標値	85	85	85	85	85
				実績値	91.2	82.3	-		
	計算根拠	元気アップ事業に参加した者/事業所利用者×100		達成率	107.3	96.8	-		
				実数値	187/205	84/102	-		
		ランク	A	A	-				
前年度 ランク B、Cの 理由	コロナ禍により、事業を中止とした。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	一般会計
	予算額	364	287	287	276	142		事業タイ	単独事業
	決算額	200	84	20	0			経費区分	人件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	12	301	相談支援事業費	63,379	142	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	142

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.04
	臨時・嘱託	0.87
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **11 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **10 / 20 B**

ACTION

R3方向性⇒

今年度 取組内容
障がい者の健康の認識と維持を目的に始まった事業の定着を図るため、引き続き、口腔ケアや食習慣の年1回の継続した支援を実施する。

来年度へ向けて R2年度の実績
コロナ禍により、事業を中止とした。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
障がい者の健康の認識と維持を目的とし、特に生活習慣病の予防の観点から、口腔ケアと食習慣をテーマに取り上げてきたが、同じテーマが続き、利用希望が減ったことも考えられ、障がい者の課題やニーズに合わせたテーマを検討する必要もある。また、コロナ禍の中、R2年度は中止としており、事業の実施方法についても検討が必要である。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
事業所の希望するテーマや障がい者の高齢化に対応した介護予防的な内容など、事業所に聞き取りやアンケートを行い、実施方法を含めた内容を検討していく。

R4方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度 事業名	地域生活支援拠点等整備事業
R2年度 事業名	地域生活支援拠点等整備事業

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課		開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	国の第4期福祉計画に基づき、障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、地域の課題に応じて障がい児が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、居住支援のための機能(相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり)を地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障がい児(者)の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。また、市内において発達障がい児(者)の総合的な相談支援窓口が未整備となっていることから、相談支援機能を持ち合わせた事業とすることで発達障がい児(者)が安心して生活でき、ひいては就労に結び付けられるよう支援する。					
	概要	1 障がい者の施設、病院などからの地域移行支援、地域密着のためのコーディネーターの配置(専任) 2 緊急一時的な宿泊、体験的宿泊のための居室の確保 3 障がい児(者)のためのカフェ(居場所づくり) 4 発達障がい児(者)の相談窓口					
	コロナ対応 の取組	特になし					
	法令 根拠 現在	障害者総合支援法 民間等委託(全部)	実施 形態	内容	緊急一時的な居室の確保が可能であり、現行の相談支援事業を受けている事業所を勘案すると、市内の社会福祉法人への委託が望ましい。		

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	地域生活支援拠点		箇所	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	利用(相談)者数のうち、実際に有益なサービス等に結びついた人の割合		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算 根拠	実際に有益なサービス等に結びついた人数/利用(相談)者数		達成率	100	100	100		
				実数値	346/346	465/465	495/495		
			ランク	A	A	A			
前年度 ランク B、Cの 理由									

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額	2,500	2,700	2,500	4,000	4,000	事業タイ	単独事業
	決算額	2,500	2,700	2,500	4,000		経費区分	人件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	12	301	相談支援事業費	63,379	4,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,000

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	0.04
	臨時・嘱託	1
	※所要時間	

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **16 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **13 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **維持**

今年度 取組内容
障がい者が地域で生活できる拠点を目指して始まった事業の定着を図るため、引き続き、地域のニーズ、既存のサービスの整備状況などの実情に応じ、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築していく。

来年度へ向けて R2年度の実績
障がい者や家族のニーズに応じた座談会や学習会を開くなど、地域に根差した活動を行った。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
障がい者本人や保護者の高齢化や発達障がいやひきこもりへの支援の増加に加え、コロナ禍によりこれまでの生活スタイルが急激に変わったこともあり、相談件数が大幅に増加した。人員が限られている中での対応だが、工夫しながら対応していく。緊急時の対応や地域づくりなどに十分に整備できていない機能がある。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
拠点に必要な機能のうち、整備がまだ整っていない機能について、取り組んでいく。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】

年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	準要保護家庭児童学習支援事業
R2年度 事業名	準要保護家庭児童学習支援事業

総合戦略 体系	999	※該当なし	※該当なし	※該当なし
------------	-----	-------	-------	-------

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課		開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	生活困窮世帯の児童は、精神面や経済面で不安定な状況におかれることにより、学習の意欲が低下したり、十分な教育が受けられず、児童の将来に不利益な影響を与えかねない。このため、学習ボランティアによる学習の支援や、気軽に進学相談等を受けられる場所(児童の居場所づくり)等を整えることにより、児童の健全育成と自立を促進する。					
	概要	民間団体に委託し、定期的に学習会を開催する。また、学習会終了後に子ども食堂やレクリエーション活動等を行い、児童の居場所を提供する。ひとり親家庭児童学習支援事業(子育て支援課)との合同事業。					
	コロナ対応 の取組	(R2年度)コロナ禍のもと、タブレット等を使用して遠隔で学習支援を実施した。 (R3年度)R2年度と同様支援予定。					
法令 根拠	生活困窮者自立支援法	実施 形態	内容	鶴江市母子寡婦福祉連合会と共同で学習会、子ども食堂やレクリエーション活動ができる団体に委託する。ひとり親家庭児童学習支援事業(子育て支援課)との合同事業。			
現在	民間等委託(全部)						

活動指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
希望者の募集年度1回以上	回数	目標値		1	1	1	1	1
		実績値		1	1	1		
成果指標								
指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
受講率	%	目標値		100	100	100	100	100
		実績値		100	100	100		
計算 根拠	参加を希望した生徒のうち受講した生徒の割合	達成率		100	100	100		
		実数値		10/10	5/5	1/1		
		ランク		A	A	A		
前年度 ランク B、Cの 理由								

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	会計	一般会計
	予算額		200	780	780	740	事業タイ	補助(国)事業
	決算額		200	447	450		経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	1	204	生活困窮者自立支援事業費	21,165	740	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	740

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1	生活困窮者自立支援事業費補助金	390
2		
3		
4		
5以降		
合計		390

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	50

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16 A**

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

今年度	R3方向性⇒	維持
	取組内容	子育て支援課の事業と合わせて行う。対象者は、R1年度に広げた小学生1年生から中学3年生を対象に実施する。 対象者にチラシの配布を行っているが、ホームページにも掲載して、さらなる周知を図る。
	来年度へ向けて	R2年度の実績 子育て支援課の事業と合わせて実施した。対象者は、小学生1年生から中学3年生を対象。 学習支援教室参加延べ人数 121人
R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題 令和2年度より、コロナ禍の対策としてタブレット端末を使用した学習形態を取り入れた。 令和3年度もタブレットも使用して、実施しているが少人数の参加者しかいない。		
実績と課題を踏まえたR4年度の変更点 準用保護世帯あてに学校教育課を通してチラシの配布を行っているが、ホームページでも募集を行うなど受講者が増えるよう取り組む。		
R4方向性⇒ 維持		

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

R3年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名		市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

R3年度 事業名	健康管理支援事業
R2年度 事業名	健康管理支援事業

総合戦略 体系				
------------	--	--	--	--

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	2020	終了年度	9999
	目的	生活保護被保護者のレセプトを分析し、被保護者の健康管理を行うことで、重症化の予防や多受診等の解消を図り、医療扶助費の軽減につなげる。				
	概要	生活保護の被保護者のレセプトデータを抽出し、業者委託で分析を実施する。その結果をもとに被保護者の健康指導を実施する。ただし、レセプトデータの分析と、その結果をもとに実施する健康指導は1年置きで実施する。				
	コロナ対応 の取組	(R2年度)(R3年度) 令和2年度に実施し、その結果を基に令和3年度に健康指導を実施する予定だが、コロナ禍の状況をみながら、訪問指導を実施する。				
法令 根拠		実施 形態	内容			
現在	0					

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	健康状態についてのデータ収集・分析及び医療費の分析		回	目標値			1	-	1
				実績値			1	-	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	2018	2019	2020	2021	2022
	支援対象者のうち健康管理指導を行った割合		%	目標値			-	40	-
				実績値			-		
	計算 根拠	2020年度に分析し、2021年度に健康管理指導を実施する。		達成率			-		
				実数値			-		
		ランク				-			
前年度 ランク B、Cの 理由	2020年に被保護者のレセプトデータを分析してもらい、2021年に健康管理指導を実施するもので、結果は翌年度に反映するため、2020年度の達成率は0となります。								

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020	2021	タイプ	会計	※ゼロ予算
	予算額				3,344	0		事業タイ	※ゼロ予算
	決算額				3,344			経費区分	※ゼロ予算

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R3年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1							0
2							
3							
4							
5以降							
合計							0

No	R3年度補助金等名称	金額(千円)
1		0
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

CHECK(評価)

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 **12 / 16 B**

効率性 今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20 A**

ACTION

R3方向性⇒ **隔年実施**

今年度 取組内容
前年度に被保護者のレセプトを分析し、今年度に健康指導を行う。

来年度へ向けて R2年度の実績
生活保護被保護者のレセプトデータを分析して、重複受診や、多受診などに該当する人を抽出した。

R2年度実績とR3年度の経過を踏まえた課題
令和2年度は被保護者のレセプト分析を実施した。
令和3年度は2年度の分析結果を基に、CWが家庭訪問し、医療費の改善を図っている。

実績と課題を踏まえたR4年度の変更点
令和4年度は、被保護者レセプト分析を行い、令和2年度からの改善されているか、新たな問題が発生していないかを検証する。

R4方向性⇒ **維持**

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2018	2019	2020	2021	2022
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

R3年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
R4年度事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0

取組可能な事業の詳細⇒